

独立型社会福祉士におけるソーシャル・アクションの実践環境の検討

A Study of Practical Environment of Social Action in Independent Certified Social Workers

小 川 幸 裕

Yukihiro Ogawa

I はじめに

急速な社会変動にともない専門的支援を必要とする人々の社会的排除が進行するなか、既存の制度やサービスでは対応が困難とされる狭間にある課題への対応が求められている。これらの社会的課題に対して、ソーシャルワーカーにはミクロからマクロの循環的支援をとおした資源開発やサービスの創出に加え、課題を生み出す地域社会の構造への働きかけや制度の改変が求められている(岩間 2014)。2014年には国際ソーシャルワーカー連盟によってソーシャルワークのグローバル定義が採択され、社会変革はソーシャルワーカーの中核となる任務として位置づけられた(片岡 2015)。しかし、わが国における代表的なソーシャルワーカーに位置付けられる社会福祉士は、社会福祉士及び介護福祉士法第2条の定義において、社会福祉士の業が福祉サービス関係者との連絡調整にとどまり社会変革に関する活動が含まれていない。そのため、社会福祉士は福祉関連サービスの提供や社会資源のつながりが主な業務となる傾向がみられ、社会変革や資源開発への対応は十分とはいえない状況がみられる(秋山 2007)。

このような状況は社会福祉士に限定されるものでなく、今日の福祉専門職による実践においては個別支援に比べて地域支援に関する実践の弱さが指摘されている(菱沼 2012)。岡村(2013:2)は、「わが国のソーシャルワーカーはほとんどが何らかの組織に所属しており、組織(あるいは経営者)の意向を無視してクライアントの利益を優先するという行為は、それが専門的な知見からも、あるいは道義的に正当化される行為であったとしても、自らの職を失うことにつながりかねない」とし、組織に所属するソーシャルワーカーには「ロイヤ

リティのジレンマ」の限界があることを指摘している。

このような中、既存の組織から独立し地域を基盤にソーシャルワークを展開するソーシャルワーカーとして独立型社会福祉士の活動が注目されている。独立型社会福祉士に関する研究は、高良(2010a、2010b、2014)、小川(2008、2011、2012a、2012b、2013、2015、2016a、2016b)、太田ら(2009)、高木(2011)、長澤(2012)、小榮住(2013、2016)、伊藤(2015)、田村(2016)らがみられる。

高良(2010a)は、独立型社会福祉士192名(回収率43.4%)と既存組織所属の社会福祉士160名(回収率36.2%)の合計352名の調査結果の分析から独立型社会福祉士の独自性を検討し、独立型社会福祉士は専門職としての最大限の自律性を有する立場になることで、既存組織所属の社会福祉士が果たすことが困難と考えられるアウトリーチ、コンサルテーション、地域のネットワーキング、社会資源の開発、制度政策の改善などの役割を担っていると結論づけている。

独立型社会福祉士は既存組織から独立することで、高い自律性が発揮できる環境のもと既存の制度サービスでは対応が困難な課題に対し、課題を生み出す地域社会の構造の変革を視野にいたした活動を可能としている。筆者は、独立型社会福祉士27名への聞き取り調査から独立型社会福祉士の活動スタイルとして①地域貢献スタイル、②ビジネススタイル、③社会変革スタイルの3つを提示し、独立型社会福祉士には社会変革を志向した活動が期待され、社会変革に向けた活動環境の整備の必要性を指摘した(小川 2012a)。しかし、社会変革を志向した活動は、対価確保の困難や個人対応の限界などの活動課題から継続的に展開することは困難な状況がみられる。また、独立型社会福祉

士の活動の分類をみても、「個人との契約に基づいた活動」、「組織との契約を根拠とした活動」、「地域ニーズにもとづいた活動」、「法令を根拠とした活動」の4つに分類され、社会変革に関する活動の分類項目はみられない。これは、経済的な不安定さを課題とする独立型社会福祉士が収入につながりにくい社会変革に関する活動に取り組むことが困難であることや、社会変革に関する活動は契約や制度にもとづく活動とは異なり活動の可視化が困難であることが理由として考えられる（小川 2015）。

社会変革に関する活動を具体化するソーシャルワークの援助技術として、ソーシャル・アクションがある。わが国においても、ソーシャルアクションに関する研究が高木・金子（2005）、藤野（2009）、高良（2013、2015）、渡邊（2014、2015）らによって蓄積されている。

高良（2015）は、成果が確認された社会福祉士による42の実践事例を分析し、ソーシャル・アクションの実践プロセスとして、「ソーシャル・アクションの基盤整備」「課題理解の促進」「課題関係者の組織化」「当事者ニーズの充足」の4つを提示している。さらに、42の事例を当事者参加度と介入対象レベルを軸に4つに分類し39事例が該当する「当事者参加度低－対象参加度狭」を①資源開発型、②事業活用型、③要請交渉型、④世論喚起型の4つに分類している。この42事例のうち21事例（50％）は独立型社会福祉士で、残り21事例（50％）は社会福祉関連法などで定められている既存組織（行政機関7、社会福祉協議会6、社会福祉法人4、教育機関2、など）となっており、ソーシャル・アクションを実践している社会福祉士の実践のうち半数を独立型社会福祉士が占めていることから、独立型社会福祉士がソーシャルアクションの担い手になっていることが伺える。

しかし、独立型社会福祉士は、個人対応の限界、社会的認知の低さや対価確保の困難、非倫理的実践を予防するシステムの未整備、経営とソーシャルワーク実践のバランスなど多くの課題を抱えており、これらの課題が独立型社会福祉士によるソーシャルワーク実践を制限していることが指摘されている（小川 2013）。

特に経済的基盤の安定が図りにくい個人事務所

で活動する場合には活動課題によってソーシャルワーク実践が制限をうけやすく、ソーシャル・アクションの必要性を感じていても直接対価に結び付きにくいソーシャル・アクションに関する活動が制限されることが推測される。行政機関や社会福祉協議会などの社会福祉士は、法制度や組織の制限を受けるが、経済的基盤が保障された環境でソーシャル・アクションを実践することが可能である。一方、独立型社会福祉士は法制度や組織から独立し高い自律性を有するが、経済的基盤が脆弱な中でソーシャル・アクションを実践しなければならない。そのため、対価につながりにくいソーシャル・アクションの実践に関して制度組織規定社会福祉士と独立型社会福祉士を同様に捉えることは限界がある。独立型社会福祉士によるソーシャル・アクションは事務所の継続性や経営的視点を含めた検討が求められ、独立型社会福祉士の特性に対応したソーシャル・アクションの実践環境の整備が求められる。

Ⅱ 研究の目的

1. 研究の目的

既存の福祉制度サービスでは対応が困難な狭間にある課題への対応には、既存の福祉関連サービスへの“つなぎ”だけでなく、地域を基盤としたソーシャルワークをとおして課題を生み出す地域社会の構造への働きかけや制度の改変が求められる。制度や組織に規定される福祉専門職による対応に限界が指摘されるなか、独立型社会福祉士は既存組織から独立し、高い自律性を発揮できる実践環境を整備することで、ソーシャルアクションの実現可能性を高めている。しかし、独立型社会福祉士の実践は、「独立型社会福祉士」の概念整理が十分ではないため、年齢、年収、事業形態、地域特性などに応じて多種多様な実践がみられる。さらに、独立型社会福祉士が抱える経済的基盤の脆弱さや個人対応の限界、社会的認知・信用の低さなどの課題によって、実践が制限をうける状況もみられる。そのため、どのような要因が独立型社会福祉士のソーシャルアクションに影響を与えているかを把握することが必要である。

独立型社会福祉士の実践に影響を与えている要

因として、年齢、活動年数、年収および経営の安定度、名簿登録の有無などがあげられる（小川 2013）。独立型社会福祉士によるソーシャルアクションにおける関連要因を明らかにすることによって、継続性を担保したソーシャルアクションを実現する上で必要な環境条件を抽出することができると考えた。

そこで、本研究では独立型社会福祉士の実態把握およびソーシャルアクションに関連する活動と基本属性の関連性の分析から、独立型社会福祉士における継続性を担保したソーシャルアクションの実践環境について検討することを目的とする。

2. 用語の定義

1) 独立型社会福祉士

日本社会福祉士会では、「独立型社会福祉士とは、地域を基盤として独立した立場でソーシャルワークを実践するものであり、ソーシャルワークを実践するにあたって、①職業倫理と十分な研修と経験を通して培われた高い専門性にもとづき、②あらかじめ利用者と締結した契約に従って提供する相談援助の内容及び、その質に対し説明責任を負い、③相談援助の対価として直接的にもしくは第三者からの報酬を受ける者をいう」と定義しており、本稿ではこの日本社会福祉士会の定義を用いる（日本社会福祉士会 2006:17）。

2) ソーシャルアクション

高良（2015:126）は、社会福祉士によるソーシャルアクションの実践を体系的にまとめ、ソーシャルアクションを「問題を体験している当事者へのエンパワメント理念に基づいたアドボカシー機能を果たすための政策・制度を含む構造的変化を想定した、市民、組織、立法・行政・司法機関などへの組織的働きかけとし、ジェネラリスト・ソーシャルワークの展開において、必要に応じて活用する一つの方法」と暫定的に定義づけており、本稿ではこの定義を用いる。

Ⅲ 研究の方法

1. 調査対象

公益社団法人日本社会福祉士会の会員名簿にて所属先種別コード別が独立型社会福祉士に該当す

る全独立型社会福祉士1023名を対象とした。調査期間は2014年3月15日から4月15日までで、有効回収数467通、有効回収率は45.9%となった。

2. 調査方法

無記名自記式質問紙を対象者に送付し記入後に返送を依頼した。

3. 調査内容

調査項目として、①基本属性、②独立理由、③事業内容、④社会変革に関する活動、⑤果たしている役割、⑥活動の課題と対応などについて尋ねた。調査項目および選択肢については、まず先行研究（高良2010、小川 2014）および筆者がこれまで行ったインタビュー調査（小川 2008、小川 2012a、小川 2012b、小川 2013b）の結果から、項目の原案を作成した。また、社会変革については、谷口（2006）のソーシャル・イノベーションの定義「ソーシャル・イノベーションを、社会的課題の解決に取り組むビジネスを通して新しい社会的価値を創出し、社会的成果をもたらす革新」、高良（2013）のソーシャル・アクションの定義「問題を体験している人々のニーズに適合した構造的変化を想定した、市民、組織、立法・行政・司法機関等への組織的な働きかけであり、エンパワメント理念に基づいたアドボカシー機能を果たすためのソーシャルワークのひとつの実践形態」を参考に「既存の仕組みでは対応が難しい社会的課題を見出し、その解決に向けて社会構造へ働きかけ、新たな仕組みの開発および新たな社会的価値を創出し、社会的成果をもたらすプロセス」と定義した。原案の作成後に独立型社会福祉士3名との協議を重ね、各項目の修正を行った。その後、独立型社会福祉士5名へのプレ調査を実施し、そのレビューを参考に調査項目の修正を行った。

4. 分析方法

1) 独立型社会福祉士の活動の実態把握

独立型社会福祉士の実態を把握するために、「基本属性」「独立理由」「社会変革に関する活動」「果たしている役割」「活動課題と対応」の単純集計を行った。

2) 独立型社会福祉士のソーシャルアクションに

関する活動の実態把握

独立型社会福祉士のソーシャルアクションに関する実態把握するため、高良（2015:129）の「ソーシャル・アクションの実践プロセス」で示された「ソーシャル・アクションの基盤整備」、「課題理解の促進」、「課題関係者の組織化」、「当事者ニーズの充足」の4段階の内容に該当する調査項目を「社会変革に関する活動」「果たしている役割」「活動課題の対応」から24項目を抽出し「ソーシャルアクション関連活動」とした。「ソーシャルアクションの基盤整備」は「ケースアドボカシー」「継続的支援」「包括的支援」「ネットワーク形成」「補助金や助成金の獲得」「社会調査の実施」の6項目、課題理解の促進は「地域ニーズの掘り起し」「研修会や勉強会での活動報告」「活動を文書にまとめる」「地域課題を社会へ発信」「制度不備を社会へ発信」の5項目、「課題関係性の組織化」は、「行政とのネットワーク形成」「司法関係者とのネットワーク形成」「教育関係者とのネットワーク形成」「医療関係者とのネットワーク形成」「議員とのネットワーク形成」「地域住民とのネットワーク形成」「問題や制度不備に関心をもつ人の組織化」の7項目、「当事者ニーズの充足」は「地域課題を生み出す構造への働きかけ」「制度・政策の改善の働きかけ」「社会資源の活用・開発」「地域課題の解決に必要な仕組みの開発」「新たな社会的価値の創出」の5項目とした。また、回答選択肢は「行っている」「どちらかといえば行っている」「どちらでもない」「どちらかといえば行っていない」「行っていない」の5段階であったが、クロス集計で関連性を読み取りやすくするために「行っている／どちらかといえば行っている」「どちらともいえない」「行っていない／どちらかといえば行っていない」の3段階に再割当てを行った。

3) 独立型社会福祉士におけるソーシャルアクション関連活動と基本属性の関連性

ソーシャルアクションの活動状況と基本属性の関連性を見るために、これまでのインタビュー調査（小川 2008、2013）から基本属性の中で独立型社会福祉士の活動に影響を与えていると推測される項目（「性別」「年齢」「独立以前の社会福祉士としての経験年数」「独立型社会福祉士としての活

動年数」「活動地域の人口規模」「年収」「経営の安定度」「名簿登録」¹⁾）を独立変数とし、ソーシャルアクション関連活動を従属変数としてクロス集計と有意差検定（カイ2乗検定）を行った²⁾。有意水準は5%以上を有意とし、すべての検定にはSPSS20.0を用いた。 χ^2 乗検定の結果、有意差が認められた場合には、どのセルが有意差をもたらしたのかを明らかにするために残差分析を行い、調整済み残差の絶対値が1.96以上のセルに注目することとした。

5. 倫理的配慮

調査の留意事項として、調査の趣旨と内容の説明、データの匿名性、プライバシーの保護、研究目的以外でデータを使用しないこと、得られた結果を学会等へ報告することなどを明記した文書を添付し調査の同意を得られた場合は返送を依頼した。日本社会福祉士会の理事会において、「正会員に所属する社会福祉士へのアンケートを実施する際のガイドライン」にもとづき本調査の内容が審議され、調査実施の承認をうけた。また、調査実施にあたって、日本社会福祉士会会員名簿の管理の観点から日本社会福祉士会事務局から発送業務を業者に委託した。調査データの入力・分析にあたっては、ID番号によって作成されたデータベースを使用し、対象者の氏名、住所など個人が特定できないような管理を行った。

IV 結果

1. 独立型社会福祉士の活動実態

1) 基本属性（表1）

性別は男性が244人（52.2%）と多く、女性は223名（47.8%）であった。年齢は40歳未満が41人（8.9%）、40歳代が90人（19.5%）、50歳代が130人（28.1%）、60歳以上が201人（43.5%）であった。学歴は、高校卒業が9人（1.9%）、大学が346人（74.6%）、大学院が81人（17.5%）、各種専門学校が20人（4.3%）、短期大学が8人（1.7%）であった。

社会福祉士以外の保有資格は、介護支援専門員が最も多く283人（60.6%）、次いで精神保健福祉士が134人（28.7%）、介護福祉士が127人（27.2%）、

表1 基本属性

項目	内訳	%	度数
性別	男性	52.2	244
	女性	47.8	223
年齢	40歳未満	8.9	41
	40歳代	19.5	90
	50歳代	28.1	130
	60歳以上	43.5	201
学歴	高校	1.9	9
	大学	74.6	346
	大学院	17.5	81
	各種専門学校	4.3	20
	短期大学	1.7	8
社会福祉士以外の保有資格 (複数回答)	介護支援専門員	60.6	283
	精神保健福祉士	28.7	134
	介護福祉士	27.2	127
	看護師	6.2	29
	保健師	0.9	4
	教員免許	21.6	101
	保育士	8.4	39
	臨床心理士	0.2	1
	弁護士	0.2	1
	司法書士	0.9	4
	行政書士	7.5	35
	社会保険労務士	2.6	12
	宅地建物取引責任者	6	28
	栄養士	0.6	3
	その他	14.6	68
独立以前の社会福祉士としての経験年数	5年未満	17.2	78
	5年～10年未満	30.2	137
	10年～15年未満	24.1	109
	15年～20年未満	28.5	129
独立型社会福祉士としての活動年数	3年未満	26.9	120
	3年～5年未満	22.9	102
	5年～10年未満	36.1	161
	10年以上	14.1	63
活動地域の人口規模	1万人未満	4.4	20
	1万人～10万人未満	30.3	139
	10万人～50万人未満	44.1	202
	50万人～100万人未満	21.2	97
	100万人以上	9.2	42
事業形態	個人事務所	62.3	291
	法人	32.3	139
年収	200万円未満	22.6	103
	200万円～400万円未満	32.2	147
	400万円～600万円未満	21.9	100
	600万円～	23.2	106
経営の安定度	安定している	54.3	245
	どちらかといえば安定している		
	どちらともいえない	20.0	90
	安定していない	25.7	116
名簿登録	どちらかといえば安定していない		
	登録している	66.5	306
	登録していない	33.5	154

教育免許が101人(21.6%)、保育士が39人(8.4%)、行政書士が35人(7.5%)であった。

独立するまでの職務遍歴は、「居宅介護支援事業所」が最も多く15.0%で、次いで「老人福祉関係施設」が14.3%、「一般企業」が9.3%、「知的障害者福祉関係施設」が7.6%、「医療機関」が7.6%、「行政機関」が5.7%などであった。

独立以前の社会福祉士としての実務経験は5年未満が78人(17.2%)、5年以上10年未満が137人(30.2%)、10年以上15年未満が109人(24.1%)、15年以上が129人(28.5%)であった。独立型社会福祉士としての実務経験は3年未満が120人(26.9%)、3年以上5年未満が102人(22.9%)、5年以上10年未満が161人(36.1%)、10年以上15年未満が55人(12.3%)、15年以上が8人(1.7%)であった。

活動地域の人口規模は、1万人未満が20人(4.4%)で最も低く、1万人以上10万人未満が139人(30.3%)、10万人以上50万人未満が202人(44.1%)で最も多く、100万人以上は42人(9.2%)であった。

事業形態は、個人事務所が291人(62.3%)、法人が139人(32.3%)であった。法人の種別³⁾の内訳は、NPO法人が最も多く29.2%、次いで株式会社が25.1%、有限会社が48.7%、LLC(合同会社)が15.8%であった(表2)。

1年間の収入は、200万円未満が103人(22.6%)であった。200万円以上400万円未満が147

表2 法人の内訳(複数回答)

n=145

	%	度数
NPO法人	28.3	41
株式会社	25.5	37
有限会社	20.0	29
LLC(合同会社)	17.2	25
一般社団法人	4.8	7
合資会社	3.4	5
社会福祉法人	0.7	1

人（32.2%）、400万円以上600万円未満が100人（21.9%）、600万円以上が106人（23.2%）であった。収入の内訳では、「後見活動」が35.6%と最も高く、次いで「制度活用サービスの提供」15.6%、「他の法人・組織による雇用」13.2%、「年金・恩給」12.9%、「各種講師」10.2%であった（表3）。

表3 収入の内訳

	n=441
	%
後見活動	35.6%
制度活用サービス提供	15.6%
他の法人・組織による雇用	13.2%
年金・恩給	12.9%
各種講師	10.2%
事務所の有料相談	3.6%
補助金・助成金	0.8%
その他	8.2%

事業経営については、「安定している（23.9%）／どちらかといえば安定している（30.4）」で約6割を占めていた。「安定していない（16.2%）／どちらかといえば安定していない（20.0）」で約3割を占めていた（表1）。事業が安定するまでの期間では、「独立してすぐ」が17.1%、「1年～3年未満」が53.6%、「3年～5年未満」が21.4%、「5年以上」が7.9%であった。独立型社会福祉士名簿の登録（以下、名簿登録）者は306人（66.5%）、登録していない者は154人（33.5%）であった。

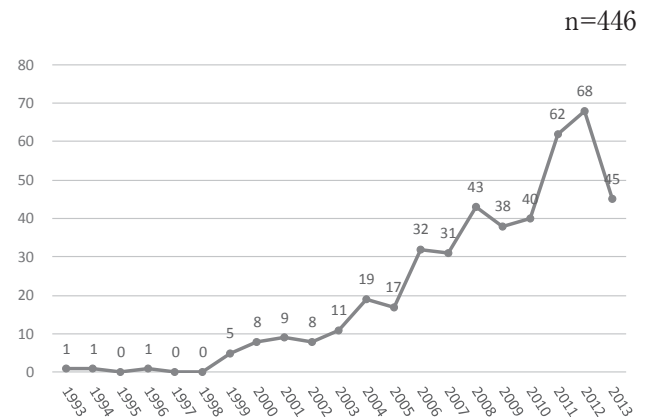
2) 独立の開始年

今回の調査では、社会福祉士として独立をした年では1993年が最も早く、1995年から増加傾向がみられた。2003年を契機にさらに独立する社会福祉士が増えた。2011年は前年より22人も増加し、2012年には1年間に独立を選択する社会福祉士は68人と最も多くなったが、2013年に45人まで減少している（図1）。

3) 独立理由

独立をした理由は、「社会福祉士の専門性の発揮」、「中立の立場で利用者の権利擁護を行う」「自らの仕事の裁量権を得る」が「あてはまる／ど

図1 独立の開始年



らかといえあてはまる」が約9割を占めていた。次いで「地域に根ざした活動を行う」「既存組織では対応が困難な課題に対応する」が約8割を占めていた（表4）。

4) 社会変革に関する活動

社会変革に関する活動では、「行っている／どちらかといえば行っている」で最も高かったのは「介護問題への対応」で80.5%、次いで「制度の狭間への対応」が69.8%、「虐待問題への対応」が66.8%、「行政機関への働きかけ」が67.7%であった（表5）。

5) 果たしている役割

独立型社会福祉士として果たしている役割は、「行っている／どちらかといえば行っている」で最も高かったのは「継続的な支援を行う」で84.0%であった。次いで、「包括的な支援を行う」が75.3%、「アウトリーチを行う」が68.9%、「社会資源を活用・開発する」が62.1%であった（表6）。

6) 活動の課題

独立型社会福祉士として活動する上で課題と認識しているのは、「あてはまる／どちらかといえあてはまる」で「業務を代わってもらえる人がいない」が最も高く78.4%と約8割を占め、次いで「相談業務で対価を得ることが困難」が56.1%、「社会的認知や信用が低い」が44.6%、「ワークライフバランスを図ることが困難」40.6%であった（表7）。

7) 活動課題への対応

活動課題への対応では、「行っている／どちらかといえあてはまる」で「自己研鑽の場に参加

表4 独立をした理由

単位：%、(度数)

	あてはまる	どちらかといえ あてはまる	どちらとも いえない	どちらかといえ あてはまらない	あてはまらない
自らの仕事の裁量権を得る	69.1(306)	16.9(75)	8.6(38)	1.6(7)	3.8(17)
中立の立場で利用者の権利擁護を行う	62.9(276)	23.2(102)	8.4(37)	1.8(8)	3.6(16)
既存の組織では対応が困難な課題に対応する	48.9(213)	28.4(124)	13.3(58)	3.9(17)	5.5(24)
地域に根ざした活動を行う	51.2(229)	31.1(139)	11.4(51)	2.9(13)	3.4(15)
退職後に地域社会への貢献活動を行う	30.0(131)	17.2(75)	13.3(58)	4.4(19)	35.1(153)
組織と利用者の利益相反を離れ利用者主体の活動を行う	45.5(197)	27.9(121)	15.9(69)	3.5(15)	7.2(31)
より多くの収入を得る	9.6(41)	12.8(55)	26.3(113)	16.6(71)	34.7(149)
社会福祉士の専門性を活かす	59.0(263)	28.9(129)	7.4(33)	2.0(9)	2.7(12)
社会福祉士の社会的認知の向上を図る	37.3(163)	28.8(126)	20.4(89)	5.7(25)	7.8(34)
ワークライフバランスを図る	26.5(114)	28.5(123)	25.5(110)	7.7(33)	11.8(51)
自分は組織に向かないと思った	19.3(84)	19.5(85)	26.4(115)	11.0(48)	23.9(104)

表5 社会変革に関する活動

単位：%、(度数)

	行っている	どちらかといえ 行っている	どちらとも いえない	どちらかといえ 行っていない	行っていない
貧困問題への対応	24.1(105)	32.9(143)	15.6(68)	10.1(44)	17.2(75)
虐待問題への対応	34.2(151)	32.6(144)	13.3(59)	7.5(33)	12.4(55)
DV問題への対応	13.1(57)	21.0(91)	20.5(89)	13.4(58)	32.0(139)
偏見や差別への対応	18.7(81)	27.7(120)	25.2(109)	10.2(44)	18.2(79)
アクセス問題への対応	8.5(36)	19.0(80)	31.5(133)	12.6(53)	28.4(120)
社会的格差への対応	15.5(67)	22.2(96)	23.8(103)	15.0(65)	23.6(102)
介護問題への対応	50.8(226)	29.7(132)	9.4(42)	3.4(15)	6.7(30)
サービス不足への対応	27.3(119)	37.2(162)	20.4(89)	5.3(23)	9.9(43)
社会的孤立への対応	27.1(119)	32.8(144)	21.6(95)	6.4(28)	12.1(53)
制度の狭間への対応	37.4(166)	32.4(144)	16.2(72)	6.1(27)	7.9(35)
地域構造への働きかけ	16.7(73)	27.3(119)	28.9(126)	11.2(49)	15.8(69)
地域課題解決の仕組み開発	15.3(67)	26.0(114)	26.7(117)	13.5(59)	18.5(81)
相談援助の対価発生仕組み開発	6.5(28)	16.9(73)	35.1(152)	16.9(73)	24.7(107)
新たな社会的価値の創出	11.2(48)	19.1(82)	34.0(146)	13.5(58)	22.1(95)
行政機関への働きかけ	25.7(114)	42.0(186)	19.0(84)	5.6(25)	7.7(34)
立法機関への働きかけ	4.2(18)	6.5(28)	30.8(133)	16.7(72)	41.9(181)
司法機関への働きかけ	6.7(29)	20.5(89)	33.9(147)	10.8(47)	28.1(122)
医療機関への働きかけ	12.8(56)	29.7(130)	31.1(136)	9.2(40)	17.2(75)
教育機関への働きかけ	10.7(47)	14.6(64)	28.5(125)	14.4(63)	31.7(139)
地域住民への働きかけ	16.3(72)	32.4(143)	29.5(130)	9.1(40)	12.7(56)
議員とのネットワーク形成	6.5(28)	11.8(51)	24.2(105)	13.6(59)	44.0(191)
行政とのネットワーク形成	17.6(77)	36.3(159)	23.5(103)	6.8(30)	15.8(69)
司法関係者とのネットワーク形成	17.9(78)	25.9(113)	22.9(100)	9.6(42)	23.6(103)
教育関係者とのネットワーク形成	11.2(49)	13.9(61)	26.0(114)	15.3(67)	33.6(147)
医療関係者とのネットワーク形成	17.3(76)	35.2(155)	23.6(104)	8.2(36)	15.7(69)

表5 社会変革に関する活動

単位：％、(度数)

	行っている	どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	どちらかといえば 行っていない	行っていない
地域住民とのネットワーク形成	16.4(72)	31.7(139)	30.5(134)	9.8(43)	11.6(51)
社会的問題に関心をもつ人の組織化	7.1(31)	12.4(54)	31.8(138)	18.0(78)	30.6(133)
制度不備を社会へ発信	8.7(38)	15.2(66)	34.0(148)	15.4(67)	26.7(116)
地域課題を社会へ発信	10.4(45)	18.7(81)	32.3(140)	16.9(73)	21.7(94)
地域ニーズの掘り起こし	11.9(52)	28.1(123)	28.1(123)	13.3(58)	18.5(81)
社会調査の実施	4.4(19)	6.5(28)	26.2(113)	15.5(67)	47.3(204)
研修会や勉強会での活動報告	23.9(105)	35.3(155)	20.7(91)	7.3(32)	12.8(56)
活動を文書にまとめる	13.8(60)	23.9(104)	33.3(145)	11.0(48)	18.1(79)

表6 果たしている役割

単位：％、(度数)

	行っている	どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	どちらかといえば 行っていない	行っていない
アウトリーチを行う	36.5(161)	32.4(143)	16.6(73)	5.0(22)	9.5(42)
ケースアドボカシーを行う	36.5(160)	32.4(142)	19.4(85)	3.4(15)	8.2(36)
包括的な支援を行う	38.3(171)	37.0(165)	15.2(68)	1.6(7)	7.8(35)
利用者のネットワークを強化する	28.8(127)	30.6(135)	25.2(111)	6.8(30)	8.6(38)
コンサルテーションを行う	18.5(80)	28.5(123)	31.0(134)	8.8(38)	13.2(57)
継続的な支援を行う	49.4(219)	34.5(153)	9.9(44)	0.9(4)	5.2(23)
社会福祉専門職の教育・養成を行う	25.1(110)	27.6(121)	19.4(85)	10.7(47)	17.3(76)
スーパービジョンを行う	15.7(69)	25.7(113)	27.6(121)	11.8(52)	19.1(84)
社会資源を活用・開発する	26.1(115)	36.1(159)	24.7(109)	5.2(23)	7.9(35)
制度や政策の改善を働きかける	16.1(71)	28.9(127)	30.7(135)	10.7(47)	13.6(60)

表7 活動の課題

単位：％、(度数)

	あてはまる	どちらかといえば あてはまる	どちらとも いえない	どちらかといえば あてはまらない	あてはまらない
業務を代わってもらえる人がいない	58.5(252)	20.0(86)	10.2(44)	3.9(17)	7.4(32)
ワークライフバランスを図ることが困難	16.5(68)	24.1(99)	26.5(109)	14.6(60)	18.2(75)
社会的認知や信用が低い	18.9(79)	25.7(107)	24.0(100)	18.7(78)	12.7(53)
ネットワークの形成が困難	4.4(18)	16.5(68)	29.7(122)	26.3(108)	23.1(95)
相談できる仲間がいない	3.3(14)	8.3(35)	12.4(52)	27.4(115)	48.6(204)
相談業務で対価を得ることが困難	28.4(120)	27.7(117)	22.9(97)	8.3(35)	12.8(54)
事務所の経営が苦しい	14.7(60)	15.9(65)	25.2(103)	18.8(77)	25.4(104)
事務所経営とソーシャルワーク実践のバランスが困難	12.2(49)	17.5(70)	28.7(115)	17.7(71)	23.9(96)
第三者からの評価が得にくい	14.3(58)	24.2(98)	32.1(130)	13.3(54)	16.0(65)
苦情に対応する仕組みが整っていない	14.7(60)	23.0(94)	31.6(129)	15.2(62)	15.4(63)
活動を言語化・可視化することが困難	8.1(33)	19.0(77)	33.1(134)	21.5(87)	18.3(74)
関係する法人・組織との利益誘導や利益相反	2.6(10)	6.8(26)	21.9(84)	24.5(94)	44.3(170)
関係する法人・組織の運営が主となり活動が制限	3.4(13)	9.9(38)	19.2(74)	18.7(72)	48.8(188)
介入の法的根拠が十分ではない	9.2(35)	17.3(66)	35.3(135)	17.5(67)	20.7(79)
専門職としての能力が十分ではない	6.3(26)	18.2(75)	32.1(132)	25.1(103)	18.2(75)

表8 活動課題への対応

単位：%、(度数)

	行っている	どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	どちらかといえば 行っていない	行っていない
引き継ぎできる体制を整備する	12.5(53)	20.9(89)	26.8(114)	20.2(86)	19.5(83)
業務量を制限する	19.7(84)	29.1(124)	24.9(106)	12.7(54)	13.6(58)
自己研鑽の場に参加する	53.1(232)	34.8(152)	8.2(36)	2.7(12)	1.1(5)
ネットワークを形成する	40.3(174)	37.5(162)	15.7(68)	3.5(15)	3.0(13)
新たな法人・組織を設立する	10.8(45)	11.8(49)	19.4(81)	7.4(31)	50.6(211)
相談できる仲間を見つける	39.3(170)	37.6(163)	15.2(66)	3.2(14)	4.6(20)
定期的にスーパービジョンを受ける	9.2(38)	18.1(75)	25.6(106)	19.6(81)	27.5(114)
利用者の苦情等に対応する仕組みを整備する	11.6(49)	17.6(74)	33.0(139)	19.2(81)	18.5(78)
職能団体の活動に参加する	52.1(223)	25.5(109)	10.7(46)	5.6(24)	6.1(26)
開示できる記録を作成する	31.0(131)	28.2(119)	23.2(98)	9.0(38)	8.5(36)
契約書・報酬規定・重要事項説明書を整備する	28.1(121)	24.1(104)	21.3(92)	12.5(54)	13.9(60)
補助金や助成金を獲得する	8.4(35)	10.8(45)	12.2(51)	11.5(48)	57.2(239)
投資してくれる共感者・賛同者を見つける	5.5(23)	5.0(21)	14.6(61)	12.2(51)	62.6(261)
事業計画を見直す	10.7(45)	18.1(76)	26.4(111)	16.7(70)	28.1(118)
事業を継続し信頼を得る	38.4(165)	34.0(146)	18.6(80)	4.9(21)	4.2(18)

表9 独立型社会福祉士におけるソーシャルアクションの活動状況

単位：%、(度数)

	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない
ソーシャルアクションの基盤整備			
ケースアドボカシー	68.9(302)	19.4(85)	11.6(51)
継続的支援	79.7(372)	9.9(44)	6.1(27)
包括的支援	75.3(336)	15.2(68)	9.4(42)
ネットワークの形成	77.8(336)	15.7(68)	6.5(28)
補助金や助成金の獲得	19.1(80)	12.2(51)	68.7(287)
社会調査の実施	10.9(47)	26.2(113)	62.9(271)
課題理解の促進			
地域ニーズの掘り起こし	40.0(175)	28.1(123)	31.8(139)
研修会や勉強会での活動報告	59.2(260)	20.7(91)	20.0(88)
活動を文書にまとめる	37.6(164)	33.3(145)	29.1(127)
地域課題を社会へ発信	29.1(126)	32.3(140)	38.6(167)
制度不備を社会へ発信	23.9(104)	34.0(148)	42.1(183)
課題関係者の組織化			
行政とのネットワーク形成	53.9(236)	23.5(103)	22.6(99)
司法関係者とのネットワーク形成	43.8(191)	22.9(100)	33.3(145)
教育関係者とのネットワーク形成	25.1(110)	26.0(114)	48.9(214)
医療関係者とのネットワーク形成	52.5(231)	23.6(104)	23.9(105)
議員とのネットワーク形成	18.2(79)	24.2(105)	57.6(250)
地域住民とのネットワーク形成	48.1(211)	30.5(134)	21.4(94)
問題や制度不備に関心をもつ人の組織化	19.6(88)	31.8(138)	48.6(211)
当事者のニーズ充足			
地域課題を生み出す構造への働きかけ	44.0(192)	28.9(126)	27.1(118)
制度・政策の改善の働きかけ	45.0(198)	30.7(135)	24.3(107)
社会資源の活用・開発	62.1(274)	24.7(109)	13.2(58)
地域課題の解決に必要な仕組みの開発	41.3(181)	26.7(117)	32.0(140)
新たな社会的価値の創出	30.3(130)	34.0(146)	35.7(153)

する」が最も高く87.9%であった。次いで、「ネットワークを形成する」が77.8%、「職能団体の活動に参加する」が77.6%、「相談できる仲間をみつける」が76.9%、「事業を継続し信頼を得る」が72.3%であった（表8）。

2. 独立型社会福祉士におけるソーシャルアクションの実践状況

1) ソーシャルアクションの実践プロセスの段階別実践状況

①「ソーシャルアクションの基盤整備」

「ソーシャルワークの基盤整備」の段階において「行っている／どちらかといえば行っている」が最も高かったのは「継続的支援」79.7%であった。次いで、「ネットワークの形成」77.8%、「包括的支援」75.3%であった。「行っていない／どちらかといえば行っていない」が最も高かったのは「補助金や助成金の獲得」68.7%で、次いで「社会調査の実施」62.9%であった。

②「課題理解の促進」

「課題理解の促進」の段階において「行っている／どちらかといえば行っている」が最も高かったのは、「研修会や勉強会での活動報告」59.2%で、次いで「地域ニーズの掘り起こし」40.0%であった。「行っていない／どちらかといえば行っていない」で最も高かったのは「制度不備を社会へ発信」42.1%で、次いで「地域課題を社会へ発信」38.6%であった。

③「課題関係者の組織化」

「課題関係者の組織化」の段階において「行っている／どちらかといえば行っている」が最も高かったのは「行政とのネットワーク形成」53.9%で、次いで「医療関係者とのネットワーク形成」52.5%、「司法関係者とのネットワーク形成」43.8%であった。「行っていない／どちらかといえば行っていない」で最も高かったのは、「議員とのネットワーク」57.6%で、次いで「教育関係者とのネットワーク形成」48.9%、「問題や制度不備に関心をもつ人の組織化」48.6%であった。

④「当事者ニーズの充足」

「当事者ニーズの充足」の段階において「行っている／どちらかといえば行っている」が最も高かったのは、「社会資源の活用・開発」62.1%で、次いで「制度・政策の改善への働きかけ」

45.0%、「地域課題を生み出す構造への働きかけ」44.0%であった。

2) 「ソーシャルアクション関連活動」と「基本属性」の関連性

「ソーシャルアクション関連活動」と「基本属性（性別、年齢、独立以前の社会福祉士としての経験年数、独立型社会福祉士としての活動年数、活動地域の人口規模、事業形態、年収、事業経営の安定度、名簿登録の有無）」の関連性を見るためにクロス集計とカイ2乗検定を行った。有意水準は5%以上を有意とし、調整済み残差の絶対値が1.96以上のセルに注目した。

①「ソーシャルアクションの基盤整備」と「基本属性」の関連性

「ケースアドボカシー」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「社会福祉士の経験年数」「年収」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、社会福祉士の経験年数が5年以上、年収が200万円以上、名簿登録有のほうがかースアドボカシーが有意に高いことが認められた（表10-1）。「継続的支援」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「年収」「事業経営の安定度」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、年収が200万円以上、事業経営が安定している、名簿登録有のほうがか継続的支援が有意に高いことが認められた（表10-2）。「包括的支援」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「年収」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、年収が200万円以上、名簿登録有のほうがか包括的支援が有意に高いことが認められた（表10-3）。「ネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「独立型社会福祉士としての活動年数」「年収」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、独立型社会福祉士としての活動年数が5年未満、年収が200万円以上、事業経営が安定している、名簿登録有のほうがかネットワーク形成が有意に高いことが認められた（表10-4）。「補助金や助成金の獲得」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「事業形態」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、事業形態が法人のほうがか補助金や助成金の獲得が

有意に高いことが認められた(表10-5)。「社会調査の実施」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「性別」「事業形態」「年収」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、性別が男性、事業形態が法人、年収が200万円以上のほうが社会調査の実施が有意に高いことが認められた(表10-6)。

②「課題理解の促進」と「基本属性」の関連性

「地域ニーズの掘り起こし」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「事業形態」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、事業形態が法人のほうが研修会や勉強会での活動報告が有意に高いことが認められた(表11-1)。「研修会や勉強会での活動報告」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「性別」「年収」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、性別が男性、年収が200万円以上のほうが研修会や勉強会での活動報告が有意に高いことが認められた(表11-2)。「活動を文書にまとめる」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「活動地域の人口規模」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、活動地域の人口規模が10万人以上のほうが活動を文書にまとめるの実施が有意に高いことが認められた(表11-3)。「地域課題を社会へ発信」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「独立型社会福祉士としての活動年数」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、独立型社会福祉士の活動年数が5年以上のほうが社会調査の実施が有意に高いことが認められた(表11-4)。「制度不備を社会へ発信」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「独立型社会福祉士としての活動年数」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、独立型社会福祉士の活動年数が5年以上のほうが制度不備を社会へ発信の実施が有意に高いことが認められた(表11-5)。

③「課題関係者の組織化」と「基本属性」の関連性

「行政とのネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「年齢」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、年齢が60歳未満、名簿登録有のほうが行政とのネットワーク形成が有意に高いこと

が認められた(表12-1)。「司法関係者とのネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「年収」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、年収が200万円以上、名簿登録有のほうが司法関係者とのネットワーク形成が有意に高いことが認められた(表12-2)。「教育関係者とのネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「年齢」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、年齢が60歳未満、名簿登録有のほうが教育関係者とのネットワーク形成が有意に高いことが認められた(表12-3)。「医療関係者とのネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「年齢」「事業形態」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、年齢が60歳未満、事業形態が法人のほうが医療関係者とのネットワーク形成が有意に高いことが認められた(表12-4)。「議員とのネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、名簿登録有のほうが議員とのネットワーク形成が有意に高いことが認められた(表12-5)。「地域住民とのネットワーク形成」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「事業形態」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、事業形態が法人のほうが行政とのネットワーク形成が有意に高いことが認められた(表12-6)。「問題や制度不備に関心をもつ人の組織化」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定したが、有意差は認められなかった(表12-7)。

④「当事者ニーズの充実」と「基本属性」の関連性

「地域課題を生み出す構造への働きかけ」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「独立型社会福祉士としての活動年数」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、独立型社会福祉士の活動年数が5年以上のほうが地域課題を生み出す構造への働きかけが有意に高いことが認められた(表13-1)。「制度・政策の改善の働きかけ」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「性別」「年収」「名簿登録」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、性別が男性、年収が200万円以上、名簿登

録有のほうに制度・政策の改善の働きかけが有意に高いことが認められた（表13-2）。「社会資源の活用・開発」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「社会福祉士の経験年数」「年収」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、社会福祉士としての経験年数が5年以上、年収が200万円以上のほうが社会資源の活用・開発が有意に高いことが認められた（表13-3）。

「地域課題の解決に必要な仕組みの開発」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「性別」「独立型社会福祉士としての活動年数」「年収」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、性別が男性、独立型社会福祉士としての活動年数が5年以上、年収が200万円以上のほうが地域課題の解決に必要な仕組みの開発が有意に高いことが認められた（表13-4）。「新たな社会的価値の創出」と「基本属性」をカイ2乗検定を用いて検定した結果、「性別」が有意であった。この結果と調整済み標準化残差から、性別が男性のほうが新たな社会的価値の創出が有意に高いことが認められた（表13-5）。

表10-1 「ケースアドボカシー」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	68.3(155)	18.9(43)	12.8(29)	100(227)	n.s.
女性	69.7(147)	19.9(42)	10.4(22)	100(211)	
年齢					
60歳未満	68.0(172)	19.0(48)	13.0(33)	100(253)	n.s.
60歳以上	69.6(126)	20.4(37)	9.9(18)	100(181)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	54.1(40)	24.3(18)	21.6(16)	100(74)	**
5年以上	71.2(223)	18.2(57)	10.5(33)	100(313)	
独立型としての活動年数					
5年未満	65.3(141)	23.1(50)	11.6(25)	100(216)	n.s.
5年以上	73.2(153)	15.8(33)	11.0(23)	100(209)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	65.0(13)	20.0(4)	15.0(3)	100(20)	n.s.
10万人以上	68.6(282)	19.7(81)	11.7(48)	100(411)	
事業形態					
個人事務所	69.7(193)	18.4(51)	11.9(33)	100(277)	n.s.
法人	64.1(82)	24.2(31)	11.7(15)	100(128)	
年収					
200万円未満	56.4(539)	25.5(24)	18.1(17)	100(94)	**
200万円以上	72.2(244)	18.0(61)	9.8(33)	100(338)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	73.5(172)	17.5(41)	9.0(21)	100(234)	n.s.
どちらでもない	68.6(59)	20.9(18)	10.5(9)	100(86)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	58.7(64)	22.9(25)	18.3(20)	100(109)	
名簿登録の有無					
登録している	74.0(216)	17.5(51)	8.6(25)	100(292)	***
登録していない	56.9(78)	24.1(33)	19.0(26)	100(137)	

** p<0.01. *** p<0.001 : χ^2 検定による
n.s.: not significant
欠損値あり

表10-2 「継続的支援」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	84.8(195)	8.3(19)	7.0(16)	100(230)	n.s.
女性	83.1(177)	11.7(25)	5.2(11)	100(213)	
年齢					
60歳未満	83.1(211)	10.2(26)	6.7(17)	100(254)	n.s.
60歳以上	84.9(157)	9.7(18)	5.4(10)	100(185)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	76.0(57)	14.7(11)	9.3(7)	100(75)	n.s.
5年以上	85.2(271)	8.8(28)	6.0(19)	100(318)	
独立型としての活動年数					
5年未満	83.3(180)	10.6(23)	6.0(13)	100(216)	n.s.
5年以上	84.5(180)	9.4(20)	6.1(13)	100(213)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	82.8(125)	11.9(18)	5.3(8)	100(151)	n.s.
10万人以上	84.2(240)	9.1(26)	6.7(19)	100(285)	
事業形態					
個人事務所	80.4(226)	11.7(33)	7.8(22)	100(281)	n.s.
法人	88.4(114)	7.8(10)	3.9(5)	100(129)	
年収					
200万円未満	75.3(73)	14.4(14)	10.3(10)	100(97)	*
200万円以上	86.4(293)	8.8(30)	4.7(16)	100(339)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	88.1(208)	7.6(18)	4.2(10)	100(236)	*
どちらでもない	78.4(69)	15.9(14)	5.7(5)	100(88)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	81.1(90)	9.0(10)	9.9(11)	100(111)	
名簿登録の有無					
登録している	87.2(258)	8.4(25)	4.4(13)	100(296)	*
登録していない	77.5(107)	13.0(18)	9.4(13)	100(138)	

*p<0.05 : χ^2 検定による
n.s.: not significant
欠損値あり

表10-3 「包括的支援」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	74.2(173)	13.7(32)	12.0(28)	100(233)	n.s.
女性	76.5(163)	16.9(36)	6.6(14)	100(213)	
年齢					
60歳未満	75.3(192)	15.3(39)	9.4(24)	100(255)	n.s.
60歳以上	74.9(140)	15.5(29)	9.6(18)	100(187)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	64.5(49)	19.7(15)	15.8(12)	100(76)	n.s.
5年以上	77.4(246)	13.8(44)	8.8(28)	100(318)	
独立型としての活動年数					
5年未満	74.8(163)	15.6(34)	9.6(21)	100(218)	n.s.
5年以上	76.6(164)	14.5(31)	8.9(19)	100(214)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	73.5(111)	19.2(29)	7.3(11)	100(151)	n.s.
10万人以上	75.7(218)	13.5(39)	10.8(31)	100(288)	
事業形態					
個人事務所	70.6(199)	18.4(52)	11.0(31)	100(282)	n.s.
法人	80.8(105)	11.5(15)	7.7(10)	100(130)	
年収					
200万円未満	64.9(63)	22.7(22)	12.4(12)	100(97)	*
200万円以上	78.4(268)	13.5(46)	8.2(28)	100(342)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	79.9(191)	13.0(31)	7.1(17)	100(239)	n.s.
どちらでもない	72.7(64)	17.0(15)	10.2(9)	100(88)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	67.7(75)	18.9(21)	13.5(15)	100(111)	
名簿登録の有無					
登録している	79.5(236)	12.8(38)	7.7(23)	100(297)	*
登録していない	66.4(93)	20.0(28)	13.6(19)	100(140)	

*p<0.05 : χ^2 検定による
n.s.: not significant
欠損値あり

表10-4 「ネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	75.7(168)	16.2(36)	8.1(18)	100(222)	n.s.
女性	80.8(168)	15.2(32)	4.8(10)	100(210)	
年齢					
60歳未満	79.4(197)	14.9(37)	5.6(14)	100(248)	n.s.
60歳以上	75.6(136)	16.7(30)	7.8(14)	100(180)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	74.3(52)	17.1(12)	8.6(6)	100(70)	n.s.
5年以上	77.6(242)	16.0(50)	6.4(20)	100(312)	
独立型としての活動年数					
5年未満	80.7(167)	15.9(33)	3.4(7)	100(207)	*
5年以上	74.9(158)	15.6(33)	9.5(20)	100(211)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	79.2(114)	14.6(21)	6.3(9)	100(144)	n.s.
10万人以上	76.5(215)	16.7(47)	6.8(19)	100(281)	
事業形態					
個人事務所	77.6(211)	16.9(46)	5.5(15)	100(2729)	n.s.
法人	75.6(96)	15.7(20)	8.7(11)	100(127)	
年収					
200万円未満	67.7(63)	24.7(23)	7.5(7)	100(93)	*
200万円以上	80.5(268)	13.2(44)	6.3(21)	100(333)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	81.0(188)	13.8(32)	5.2(12)	100(232)	n.s.
どちらでもない	75.3(64)	16.5(14)	8.2(7)	100(85)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	75.0(81)	17.6(19)	7.4(8)	100(108)	
名簿登録の有無					
登録している	84.1(244)	10.7(31)	5.2(15)	100(290)	***
登録していない	63.4(85)	26.9(36)	9.7(13)	100(134)	

* $p < 0.05$, *** $p < 0.001$: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表10-5 「補助金や助成金の獲得」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	22.2(48)	15.3(33)	62.5(135)	100(216)	*
女性	15.8(32)	8.9(18)	75.2(152)	100(202)	
年齢					
60歳未満	19.9(49)	12.6(31)	67.5(166)	100(246)	n.s.
60歳以上	18.3(31)	11.8(20)	69.8(118)	100(169)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	17.1(12)	20.0(14)	62.9(44)	100(70)	n.s.
5年以上	19.1(57)	11.4(34)	69.5(207)	100(298)	
独立型としての活動年数					
5年未満	16.2(33)	13.2(27)	70.6(144)	100(204)	n.s.
5年以上	20.4(41)	11.4(23)	68.2(137)	100(201)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	19.9(28)	9.2(13)	70.9(100)	100(141)	n.s.
10万人以上	18.8(51)	13.3(36)	67.9(184)	100(271)	
事業形態					
個人事務所	13.7(36)	12.9(34)	73.4(193)	100(263)	***
法人	29.3(36)	10.6(13)	60.2(74)	100(123)	
年収					
200万円未満	23.0(20)	8.0(7)	69.0(60)	100(87)	n.s.
200万円以上	18.1(59)	12.9(42)	69.0(225)	100(326)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	18.2(41)	12.0(27)	69.8(157)	100(225)	n.s.
どちらでもない	16.0(13)	13.6(11)	70.4(57)	100(81)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	23.1(24)	11.5(12)	65.4(68)	100(104)	
名簿登録の有無					
登録している	18.3(51)	10.0(289)	71.7(200)	100(279)	n.s.
登録していない	22.1(29)	16.0(21)	61.8(81)	100(131)	

* $p < 0.05$, *** $p < 0.001$: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表10-6 「社会調査の実施」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	15.0(34)	27.3(62)	57.7(131)	100(227)	**
女性	6.4(13)	25.0(51)	68.6(140)	100(204)	
年齢					
60歳未満	12.0(30)	64.4(161)	23.6(59)	100(250)	n.s.
60歳以上	9.6(17)	59.9(106)	30.5(54)	100(177)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	9.7(7)	68.1(499)	22.2(16)	100(72)	n.s.
5年以上	13.0(40)	61.6(189)	25.4(78)	100(307)	
独立型としての活動年数					
5年未満	8.7(18)	25.0(52)	66.3(138)	100(208)	n.s.
5年以上	13.0(27)	26.0(54)	61.1(127)	100(208)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	8.1(129)	66.9(99)	25.0(37)	100(148)	n.s.
10万人以上	11.9(339)	60.8(169)	27.3(76)	100(278)	
事業形態					
個人事務所	8.2(22)	67.2(180)	24.6(66)	100(268)	*
法人	15.6(20)	53.9(69)	30.5(39)	100(128)	
年収					
200万円未満	3.4(3)	76.4(68)	20.2(18)	100(89)	**
200万円以上	12.8(43)	59.1(198)	28.1(94)	100(335)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	11.0(26)	62.3(147)	26.7(63)	100(236)	n.s.
どちらでもない	13.4(11)	56.1(46)	30.5(25)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	8.6(9)	69.5(73)	21.9(23)	100(105)	
名簿登録の有無					
登録している	10.9(31)	61.8(176)	27.4(78)	100(285)	n.s.
登録していない	10.9(15)	64.2(88)	24.8(34)	100(137)	

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表11-1 「地域ニーズの掘り起し」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	40.6(93)	28.8(66)	30.6(70)	100(229)	n.s.
女性	39.4(82)	27.4(57)	33.2(69)	100(208)	
年齢					
60歳未満	40.9(103)	27.4(69)	31.7(80)	100(252)	n.s.
60歳以上	38.1(69)	29.3(53)	32.6(59)	100(181)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	32.4(24)	35.1(26)	32.4(24)	100(74)	n.s.
5年以上	42.0(131)	25.6(80)	32.4(101)	100(312)	
独立型としての活動年数					
5年未満	38.2(81)	31.1(66)	30.7(65)	100(212)	n.s.
5年以上	41.9(88)	24.3(51)	33.8(71)	100(210)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	40.9(61)	30.2(45)	28.9(43)	100(149)	n.s.
10万人以上	39.4(111)	27.3(77)	33.3(94)	100(282)	
事業形態					
個人事務所	38.0(103)	25.8(70)	36.2(98)	100(271)	**
法人	43.8(57)	35.4(46)	20.8(27)	100(130)	
年収					
200万円未満	39.6(36)	20.9(19)	39.6(36)	100(91)	n.s.
200万円以上	39.8(135)	30.1(102)	30.1(102)	100(339)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば 安定している	38.8(93)	29.6(71)	31.7(76)	100(240)	n.s.
どちらでもない	40.2(33)	26.8(22)	32.9(27)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば 安定していない	42.1(45)	26.2(28)	31.8(34)	100(107)	
名簿登録の有無					
登録している	42.0(121)	27.4(79)	30.6(88)	100(288)	n.s.
登録していない	36.7(51)	28.8(40)	34.5(48)	100(139)	

** $p < 0.01$: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表11-2 「研修会や勉強会での活動報告」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	64.7(150)	16.8(39)	18.5(43)	100(232)	*
女性	53.1(110)	25.1(52)	21.7(45)	100(207)	
年齢					
60歳未満	60.9(154)	18.6(47)	20.6(52)	100(253)	n.s.
60歳以上	57.1(104)	24.2(44)	18.7(34)	100(182)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	50.7(37)	24.7(18)	24.7(18)	100(73)	n.s.
5年以上	60.1(188)	19.8(62)	20.1(63)	100(313)	
独立型としての活動年数					
5年未満	58.5(124)	21.7(46)	19.8(42)	100(212)	n.s.
5年以上	59.0(125)	20.8(44)	20.3(43)	100(212)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	55.9(85)	24.3(37)	19.7(30)	100(152)	n.s.
10万人以上	60.6(171)	18.8(53)	20.6(58)	100(282)	
事業形態					
個人事務所	58.8(161)	20.4(56)	20.8(57)	100(274)	n.s.
法人	58.9(76)	23.3(30)	17.8(23)	100(129)	
年収					
200万円未満	45.7(42)	19.6(18)	34.8(32)	100(92)	* * *
200万円以上	62.6(213)	21.2(72)	16.2(55)	100(340)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	62.7(151)	22.4(54)	14.9(36)	100(241)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	57.3(47)	20.7(17)	22.0(18)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	52.8(57)	18.5(20)	28.7(31)	100(108)	
名簿登録の有無					
登録している	61.1(176)	21.2(61)	17.7(51)	100(288)	n.s.
登録していない	54.6(77)	20.6(29)	24.8(35)	100(141)	

* $p < 0.05$, *** $p < 0.001$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表11-4 「地域課題を社会へ発信」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	33.6 (76)	36.3 (82)	30.1 (68)	100 (226)	n.s.
女性	24.2 (50)	41.1 (85)	34.8 (72)	100 (207)	
年齢					
60歳未満	31.7 (79)	30.9 (77)	37.3 (93)	100 (249)	n.s.
60歳以上	26.1 (47)	33.9 (61)	40.0 (72)	100 (180)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	20.5 (15)	35.6 (26)	43.8 (32)	100 (73)	n.s.
5年以上	29.2 (90)	32.1 (99)	38.6 (119)	100 (308)	
独立型としての活動年数					
5年未満	22.7 (48)	36.0 (76)	41.2 (87)	100(1149)	*
5年以上	34.3 (71)	28.5 (59)	37.2 (77)	100 (304)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	29.3 (44)	34.7 (52)	36.0 (54)	100 (150)	n.s.
10万人以上	29.5 (82)	30.9 (86)	39.6 (110)	100 (278)	
事業形態					
個人事務所	28.1 (76)	30.7 (83)	41.1 (111)	100 (270)	n.s.
法人	29.5%	35.7%	34.9%	100.0%	
年収					
200万円未満	24.2 (22)	34.1 (31)	41.8 (38)	100 (91)	n.s.
200万円以上	29.9 (100)	32.2 (108)	37.9 (127)	100 (335)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	28.3 (67)	32.1 (76)	39.7 (94)	100 (237)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	31.7 (26)	31.7 (26)	36.6 (30)	100 (82)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	28.0 (30)	33.6 (36)	38.3 (41)	100 (107)	
名簿登録の有無					
登録している	30.8 (88)	33.6 (96)	35.7 (102)	100 (286)	n.s.
登録していない	25.5 (35)	28.5 (39)	46.0 (63)	100 (137)	

* $p < 0.05$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表11-3 「活動を文書にまとめる」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	どちらとも いえない	計	p 値
性別					
男性	38.3(88)	33.9(78)	27.8(64)	100(230)	n.s.
女性	36.9(76)	32.5(67)	30.6(63)	100(206)	
年齢					
60歳未満	37.7(95)	32.9(83)	29.4(74)	100(252)	n.s.
60歳以上	36.7(66)	33.9(61)	29.4(53)	100(180)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	34.2(25)	35.6(26)	30.1(22)	100(73)	n.s.
5年以上	35.6(110)	32.0(99)	32.4(100)	100(309)	
独立型としての活動年数					
5年未満	35.4(75)	36.8(78)	27.8(59)	100(212)	n.s.
5年以上	39.7(83)	29.7(62)	30.6(64)	100(209)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	30.2(45)	39.6(59)	30.2(45)	100(149)	*
10万人以上	41.8(118)	29.4(83)	28.7(81)	100(282)	
事業形態					
個人事務所	38.0(103)	32.5(88)	29.5(80)	100(271)	n.s.
法人	33.8(44)	37.7(49)	28.5(37)	100(130)	
年収					
200万円未満	31.9(29)	29.7(27)	38.5(35)	100(91)	n.s.
200万円以上	38.8(131)	34.6(117)	26.6(90)	100(3389)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	38.0(90)	39.2(78)	29.1(69)	100(237)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	39.0(32)	36.6(30)	24.4(20)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	35.2(38)	32.4(35)	32.4(35)	100(108)	
名簿登録の有無					
登録している	37.8(109)	34.0(98)	28.1(81)	100(288)	n.s.
登録していない	37.7(52)	29.7(41)	32.6(45)	100(138)	

* $p < 0.05$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表11-5 「制度不備を社会へ発信」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	28.2(64)	31.3(71)	40.5(92)	100(227)	n.s.
女性	19.2(40)	37.0(77)	43.8(91)	100(208)	
年齢					
60歳未満	25.9(65)	31.5(79)	42.6(107)	100(251)	n.s.
60歳以上	21.7(39)	37.2(67)	41.1(74)	100(180)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	17.6(13)	39.2(29)	43.2(32)	100(74)	n.s.
5年以上	23.9(74)	31.7(98)	44.3(137)	100(309)	
独立型としての活動年数					
5年未満	17.5(37)	45.5(96)	37.0(78)	100(211)	*
5年以上	29.7(62)	39.2(82)	31.1(65)	100(209)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	20.8(31)	37.6(56)	41.6(62)	100(149)	n.s.
10万人以上	25.7(72)	32.1(90)	42.1(118)	100(280)	
事業形態					
個人事務所	24.1(65)	31.9(86)	44.1(119)	100(270)	n.s.
法人	21.5(28)	40.8(53)	37.7(49)	100(130)	
年収					
200万円未満	18.9(17)	35.6(32)	45.6(41)	100(90)	n.s.
200万円以上	24.9(84)	33.7(114)	41.4(140)	100(338)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	21.8(52)	36.1(86)	42.0(100)	100(238)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	27.7(23)	33.7(28)	38.6(32)	100(83)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	25.5(27)	28.3(30)	46.2(49)	100(106)	
名簿登録の有無					
登録している	24.7(71)	34.7(100)	40.6(117)	100(288)	n.s.
登録していない	21.9(30)	32.1(44)	46.0(63)	100(137)	

* $p < 0.05$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表12-1 「行政とのネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	54.5(126)	21.2(49)	24.2(56)	100(231)	n.s.
女性	53.1(110)	26.1(54)	20.8(43)	100(207)	
年齢					
60歳未満	59.8(150)	18.3(46)	21.9(55)	100(251)	* *
60歳以上	46.4(85)	30.6(56)	23.0(42)	100(183)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	54.7(41)	21.3(16)	24.0(18)	100(75)	n.s.
5年以上	54.5(169)	21.9(68)	23.5(73)	100(310)	
独立型としての活動年数					
5年未満	52.6(112)	23.9(51)	23.5(50)	100(213)	n.s.
5年以上	55.2(116)	23.3(49)	21.4(45)	100(210)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	54.6(83)	26.3(40)	19.1(29)	100(152)	n.s.
10万人以上	53.9(151)	21.4(60)	24.6(69)	100(280)	
事業形態					
個人事務所	52.0(142)	24.5(67)	23.4(64)	100(273)	n.s.
法人	55.4(72)	22.3(29)	22.3(29)	100(130)	
年収					
200万円未満	44.6(41)	29.3(27)	26.1(24)	100(92)	n.s.
200万円以上	56.6(192)	22.1(75)	21.2(72)	100(339)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	55.0(131)	23.1(55)	21.8(52)	100(238)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	56.0(47)	25.0(21)	19.0(16)	100(84)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	50.9(55)	25.0(27)	24.1(26)	100(108)	
名簿登録の有無					
登録している	53.3(154)	27.0(78)	19.7(57)	100(289)	*
登録していない	54.7(76)	17.3(24)	28.1(39)	100(139)	

*p<0.05. ** p<0.01: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表12-3 「教育関係者とのネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	26.2(60)	24.5(56)	49.3(113)	100(229)	n.s.
女性	23.9(50)	27.8(58)	48.3(101)	100(209)	
年齢					
60歳未満	30.4(77)	20.2(51)	49.4(125)	100(253)	* * *
60歳以上	18.2(33)	34.3(62)	47.5(86)	100(181)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	16.2(12)	28.4(21)	55.4(41)	100(74)	n.s.
5年以上	26.0(81)	24.7(77)	49.4(154)	100(312)	
独立型としての活動年数					
5年未満	21.3(45)	28.0(59)	50.7(107)	100(211)	n.s.
5年以上	29.2(62)	24.5(52)	46.2(98)	100(212)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	27.3(41)	27.3(41)	45.3(68)	100(150)	n.s.
10万人以上	23.4(66)	25.2(71)	51.4(145)	100(282)	
事業形態					
個人事務所	23.5(64)	27.2(74)	49.3(134)	100(272)	n.s.
法人	29.0(38)	24.4(32)	46.6(61)	100(131)	
年収					
200万円未満	17.8(16)	30.0(27)	52.2(47)	100(90)	n.s.
200万円以上	27.0(92)	25.2(86)	47.8(163)	100(341)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	23.3(56)	26.3(63)	50.4(121)	100(240)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	34.5(29)	25.0(21)	40.5(34)	100(84)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	22.6(24)	26.4(28)	50.9(54)	100(106)	
名簿登録の有無					
登録している	26.2(76)	30.0(87)	43.8(127)	100(290)	* *
登録していない	22.5(31)	18.1(25)	59.4(82)	100(138)	

** p<0.01. *** p<0.001: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表12-2 「司法関係者とのネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	44.3(101)	21.1(48)	34.6(79)	100(228)	n.s.
女性	43.3(90)	25.0(52)	31.7(66)	100(208)	
年齢					
60歳未満	45.4(114)	20.3(51)	34.3(86)	100(251)	n.s.
60歳以上	42.0(76)	26.5(48)	31.5(57)	100(181)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	37.8(28)	24.3(18)	37.8(28)	100(74)	n.s.
5年以上	43.5(135)	21.9(68)	34.5(107)	100(310)	
独立型としての活動年数					
5年未満	39.8(84)	23.2(49)	37.0(78)	100(211)	n.s.
5年以上	49.3(103)	22.5(47)	28.2(59)	100(209)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	40.9(61)	26.2(39)	32.9(49)	100(149)	n.s.
10万人以上	44.6(125)	21.1(59)	34.3(96)	100(280)	
事業形態					
個人事務所	44.3(120)	22.9(62)	32.8(89)	100(271)	n.s.
法人	43.8(57)	19.2(25)	36.9(48)	100(130)	
年収					
200万円未満	26.7(24)	27.8(25)	45.6(41)	100(90)	* * *
200万円以上	48.7(165)	21.8(74)	29.5(100)	100(339)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	46.6(111)	24.4(58)	29.0(69)	100(238)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	36.6(30)	28.0(23)	35.4(29)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	44.9(48)	15.0(16)	40.2(43)	100(107)	
名簿登録の有無					
登録している	46.9(135)	26.0(75)	27.1(78)	100(288)	* * *
登録していない	37.7(52)	16.7(23)	45.7(63)	100(138)	

*** p<0.001: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表12-4 「医療関係者とのネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	50.7(116)	23.6(54)	25.8(59)	100(229)	n.s.
女性	54.5(115)	23.7(50)	21.8(46)	100(211)	
年齢					
60歳未満	56.5(143)	19.8(50)	23.7(60)	100(253)	*
60歳以上	47.0(86)	29.5(54)	23.5(43)	100(183)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	52.0(39)	21.3(16)	26.7(20)	100(75)	n.s.
5年以上	53.8(168)	22.4(70)	23.7(74)	100(312)	
独立型としての活動年数					
5年未満	51.7(109)	21.8(46)	26.5(56)	100(211)	n.s.
5年以上	53.5(114)	26.5(56)	20.2(43)	100(213)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	52.0(78)	24.7(37)	23.3(35)	100(150)	n.s.
10万人以上	52.7(149)	22.6(64)	24.7(70)	100(283)	
事業形態					
個人事務所	46.9(128)	25.3(69)	27.8(76)	100(273)	*
法人	59.5(78)	23.7(31)	16.8(22)	100(131)	
年収					
200万円未満	42.9(39)	26.4(24)	30.8(28)	100(91)	n.s.
200万円以上	55.0(188)	23.4(80)	21.6(74)	100(342)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	52.9(127)	24.6(59)	22.5(54)	100(240)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	47.6(40)	25.0(21)	27.4(23)	100(84)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	55.7(59)	21.7(23)	22.6(24)	100(106)	
名簿登録の有無					
登録している	51.5(150)	25.1(73)	23.4(68)	100(291)	n.s.
登録していない	53.2(74)	21.6(30)	25.2(35)	100(139)	

*p<0.05: χ^2 検定による

欠損値あり

n.s.: not significant

表12-5 「議員とのネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	20.3 (46)	23.3 (53)	56.4 (128)	100 (227)	n.s.
女性	11.9 (33)	25.1 (52)	58.9 (122)	100 (207)	
年齢					
60歳未満	20.3 (51)	20.7 (52)	59.0 (148)	100 (251)	n.s.
60歳以上	15.6 (28)	29.1 (52)	55.3 (99)	100 (179)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	23.3 (17)	23.3 (17)	53.4 (39)	100 (73)	n.s.
5年以上	18.4 (57)	22.3 (69)	59.2 (183)	100 (309)	
独立型としての活動年数					
5年未満	17.1 (36)	21.9 (46)	61.0 (128)	100 (210)	n.s.
5年以上	18.7 (39)	26.3 (55)	55.0 (115)	100 (209)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	16.1 (24)	28.9 (43)	55.0 (82)	100 (149)	n.s.
10万人以上	19.4 (54)	21.1 (59)	59.5 (166)	100 (279)	
事業形態					
個人事務所	14.9 (40)	23.8 (64)	61.3 (165)	100 (269)	n.s.
法人	22.3 (29)	23.8 (31)	53.8 (70)	100 (130)	
年収					
200万円未満	15.6 (14)	22.2 (20)	62.2 (56)	100 (90)	n.s.
200万円以上	18.7 (63)	24.9 (84)	56.4 (190)	100 (337)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	16.5 (39)	25.3 (60)	58.2 (138)	100 (237)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	25.3 (21)	24.1 (20)	50.6 (42)	100 (83)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	16.0 (17)	21.7 (23)	62.3 (66)	100 (106)	
名簿登録の有無					
登録している	17.4 (50)	27.4 (79)	55.2 (159)	100 (288)	*
登録していない	19.9 (27)	16.2 (22)	64.0 (87)	100 (136)	
* $p<0.05$ ： χ^2 検定による 欠損値あり					
n.s.: not significant					

表12-6 「地域住民とのネットワーク形成」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	47.4(109)	31.7(73)	20.9(48)	100(230)	n.s.
女性	48.8(102)	29.2(61)	22.0(46)	100(209)	
年齢					
60歳未満	46.2(116)	29.5(74)	24.3(61)	100(251)	n.s.
60歳以上	50.0(92)	32.6(60)	17.4(32)	100(184)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	42.7(32)	34.7(26)	22.7(17)	100(75)	n.s.
5年以上	48.6(152)	31.0(97)	20.4(64)	100(313)	
独立型としての活動年数					
5年未満	46.0(98)	32.4(69)	21.6(46)	100(213)	n.s.
5年以上	49.5(104)	28.6(60)	21.9(46)	100(210)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	53.0(80)	27.8(42)	19.2(29)	100(151)	n.s.
10万人以上	44.3(125)	32.6(92)	23.0(65)	100(282)	
事業形態					
個人事務所	45.6(124)	29.4(80)	25.0(68)	100(272)	*
法人	53.8(71)	33.3(44)	12.9(17)	100(132)	
年収					
200万円未満	50.0(46)	26.1(24)	23.9(22)	100(92)	n.s.
200万円以上	47.1(160)	32.1(109)	20.9(71)	100(340)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	46.7(112)	32.5(78)	20.8(50)	100(240)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	45.2(38)	28.6(24)	26.2(22)	100(84)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	52.3(56)	28.0(30)	19.6(21)	100(107)	
名簿登録の有無					
登録している	49.8(144)	29.4(85)	20.8(60)	100(289)	n.s.
登録していない	44.3(62)	32.9(46)	22.9(32)	100(140)	
<p>*$p<0.05$：χ^2 検定による 欠損値あり</p> <p>n.s.: not significant</p>					

表12-7 「問題や制度不備に関心をもつ人の組織化」と「基本属性」の関連性

				単位：％、(度数)	
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	22.4(51)	30.3(69)	47.4(108)	100(228)	n.s.
女性	16.5(34)	33.5(69)	50.0(103)	100(206)	
年齢					
60歳未満	20.7(52)	29.9(75)	49.4(124)	100(251)	n.s.
60歳以上	17.9(32)	34.1(61)	48.0(86)	100(179)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	16.7(12)	34.7(25)	48.6(35)	100(72)	n.s.
5年以上	20.0(62)	30.3(94)	49.7(154)	100(310)	
独立型としての活動年数					
5年未満	18.2(38)	32.1(67)	49.8(104)	100(209)	n.s.
5年以上	20.6(43)	31.1(65)	48.3(101)	100(209)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	20.0(30)	32.0(48)	48.0(72)	100(150)	n.s.
10万人以上	19.7(55)	31.2(87)	49.1(137)	100(279)	
事業形態					
個人事務所	17.4(47)	30.0(81)	52.6(142)	100(270)	n.s.
法人	20.9(27)	38.8(50)	40.3(52)	100(129)	
年収					
200万円未満	21.1(19)	32.2(29)	46.7(42)	100(90)	n.s.
200万円以上	18.8(63)	32.1(108)	49.1(165)	100(336)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	15.2(36)	39.5(85)	48.9(116)	100(237)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	20.7(17)	29.3(24)	50.0(41)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	26.4(28)	25.5(27)	48.1(51)	100(106)	
名簿登録の有無					
登録している	21.0(60)	33.2(95)	45.8(131)	100(286)	n.s.
登録していない	16.7(23)	29.7(41)	53.6(74)	100(138)	
n.s.: not significant 欠損値あり					

表13-1 「地域課題を生み出す構造への働きかけ」と「基本属性」の関連性

				単位：％、(度数)	
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	48.7(111)	25.9(59)	25.4(58)	100(228)	n.s.
女性	38.9(81)	32.2(67)	28.8(60)	100(208)	
年齢					
60歳未満	48.2(121)	25.1(63)	26.7(67)	100(251)	n.s.
60歳以上	38.1(69)	34.3(62)	27.6(50)	100(181)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	33.8(25)	35.1(26)	31.1(23)	100(74)	n.s.
5年以上	46.5(144)	27.4(85)	26.1(81)	100(310)	
独立型としての活動年数					
5年未満	37.4(79)	32.2(68)	30.3(64)	100(211)	*
5年以上	50.0(104)	25.5(53)	24.5(51)	100(208)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	44.7(67)	30.0(45)	25.3(38)	100(150)	n.s.
10万人以上	43.2(121)	28.2(79)	28.6(80)	100(280)	
事業形態					
個人事務所	40.9(110)	29.7(80)	29.4(79)	100(269)	n.s.
法人	50.0(66)	28.0(37)	22.0(29)	100(132)	
年収					
200万円未満	43.3(39)	26.7(24)	30.0(27)	100(90)	n.s.
200万円以上	44.5(151)	29.8(98)	26.5(90)	100(339)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	42.3(101)	30.1(72)	27.6(66)	100(239)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	53.7(44)	25.6(21)	20.7(17)	100(82)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	42.1(45)	28.0(30)	29.9(32)	100(107)	
名簿登録の有無					
登録している	47.0(135)	28.9(83)	24.0(69)	100(287)	n.s.
登録していない	38.8(54)	28.1(39)	33.1(46)	100(139)	
* $p<0.05$ ： χ^2 検定による 欠損値あり					
n.s.: not significant					

表13-2 「制度・政策の改善の働きかけ」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	51.1(116)	22.5(51)	26.4(60)	100(227)	*
女性	38.5(82)	26.3(56)	35.2(75)	100(213)	
年齢					
60歳未満	45.0(113)	29.5(74)	25.5(64)	100(251)	n.s.
60歳以上	45.1(83)	32.1(59)	22.8(42)	100(184)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	38.9(28)	23.6(17)	37.5(27)	100(72)	n.s.
5年以上	45.2(142)	30.6(96)	24.2(76)	100(314)	
独立型としての活動年数					
5年未満	40.5(87)	28.4(61)	31.2(67)	100(215)	n.s.
5年以上	50.7(107)	19.9(42)	29.4(62)	100(211)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	47.7(72)	29.8(45)	22.5(34)	100(151)	n.s.
10万人以上	44.0(125)	30.3(86)	25.7(73)	100(284)	
事業形態					
個人事務所	44.4(124)	30.1(84)	25.4(71)	100(279)	n.s.
法人	44.5(57)	32.8(42)	22.7(29)	100(128)	
年収					
200万円未満	30.6(30)	34.7(34)	34.7(34)	100(98)	**
200万円以上	48.8(164)	29.5(99)	21.7(73)	100(336)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	47.9(112)	32.9(77)	19.2(45)	100(234)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	44.7(38)	29.4(25)	25.9(22)	100(85)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	39.6(44)	27.0(30)	33.3(37)	100(111)	
名簿登録の有無					
登録している	47.1(139)	33.2(98)	19.7(58)	100(295)	**
登録していない	40.4(55)	25.0(34)	34.6(47)	100(136)	

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表13-4 「地域課題の解決に必要な仕組みの開発」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	47.6(109)	22.7(52)	29.7(68)	100(229)	*
女性	34.4(72)	31.1(65)	34.4(72)	100(209)	
年齢					
60歳未満	65.0(165)	22.8(58)	12.2(31)	100(254)	n.s.
60歳以上	58.2(107)	27.2(50)	14.7(27)	100(184)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	59.5(44)	24.3(18)	16.2(12)	100(74)	n.s.
5年以上	61.8(194)	24.2(76)	14.0(44)	100(314)	
独立型としての活動年数					
5年未満	33.0(70)	28.8(61)	38.2(81)	100(212)	**
5年以上	49.3(104)	25.1(53)	25.6(54)	100(211)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	61.1(91)	26.2(39)	12.8(19)	100(149)	n.s.
10万人以上	62.8(179)	23.5(67)	13.7(39)	100(285)	
事業形態					
個人事務所	57.5(161)	27.1(76)	15.4(43)	100(280)	n.s.
法人	68.8(88)	21.9(28)	9.4(12)	100(128)	
年収					
200万円未満	51.6(49)	28.4(27)	20.0(19)	100(95)	*
200万円以上	65.3(222)	23.5(80)	11.2(38)	100(340)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	65.7(155)	23.7(56)	10.6(25)	100(236)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	57.5(50)	29.9(26)	12.6(11)	100(87)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	58.7(64)	22.0(24)	19.3(21)	100(109)	
名簿登録の有無					
登録している	64.4(190)	23.4(69)	12.2(36)	100(295)	n.s.
登録していない	57.7(79)	27.0(37)	15.3(21)	100(137)	

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表13-3 「社会資源の活用・開発」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	64.5(147)	14.5(33)	21.1(48)	100(228)	n.s.
女性	59.6(127)	11.7(25)	28.6(61)	100(213)	
年齢					
60歳未満	44.8(113)	24.2(61)	31.0(78)	100(252)	n.s.
60歳以上	36.8(67)	30.5(55)	33.0(60)	100(182)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	28.0(21)	29.3(22)	42.7(32)	100(75)	*
5年以上	44.4(138)	25.4(79)	30.2(94)	100(311)	
独立型としての活動年数					
5年未満	60.7(130)	24.8(53)	14.5(31)	100(214)	n.s.
5年以上	63.8(136)	23.9(51)	12.2(26)	100(213)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	43.6(65)	26.8(40)	29.5(44)	100(149)	n.s.
10万人以上	39.7(112)	26.6(75)	33.7(95)	100(282)	
事業形態					
個人事務所	37.7(103)	28.6(78)	33.7(92)	100(273)	n.s.
法人	49.2(64)	21.5(28)	29.2(38)	100(130)	
年収					
200万円未満	28.9(26)	31.1(28)	40.0(36)	100(90)	*
200万円以上	44.6(152)	25.2(86)	30.2(103)	100(341)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	41.0(98)	28.5(68)	30.5(73)	100(239)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	47.6(40)	26.2(22)	26.2(22)	100(84)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	37.4(40)	24.3(26)	38.3(41)	100(107)	
名簿登録の有無					
登録している	44.1(128)	27.6(80)	28.3(82)	100(290)	n.s.
登録していない	36.2(50)	24.6(34)	39.1(54)	100(138)	

* $p < 0.05$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

表13-5 「新たな社会的価値の創出」と「基本属性」の関連性

単位：％、(度数)					
	行っている／ どちらかといえば 行っている	どちらとも いえない	行っていない／ どちらかといえば 行っていない	計	p 値
性別					
男性	40.7(92)	26.1(59)	33.2(75)	100(226)	***
女性	18.7(38)	42.9(87)	38.4(78)	100(203)	
年齢					
60歳未満	33.2(83)	30.4(76)	36.4(91)	100(250)	n.s.
60歳以上	25.7(45)	39.4(69)	34.9(61)	100(175)	
社会福祉士の経験年数					
5年未満	30.1(22)	37.0(27)	32.9(24)	100(73)	n.s.
5年以上	29.9(91)	33.6(102)	36.5(111)	100(304)	
独立型としての活動年数					
5年未満	28.5(59)	35.7(74)	35.7(74)	100(207)	n.s.
5年以上	33.8(70)	31.4(65)	34.8(72)	100(207)	
活動地域の人口規模					
10万人未満	30.6(45)	35.4(52)	34.0(50)	100(147)	n.s.
10万人以上	30.3(84)	32.5(90)	37.2(103)	100(277)	
事業形態					
個人事務所	28.7(76)	31.3(83)	40.4(106)	100(265)	n.s.
法人	30.2(39)	38.8(50)	31.0(40)	100(129)	
年収					
200万円未満	26.7(23)	30.2(26)	43.0(37)	100(86)	n.s.
200万円以上	31.3(105)	34.8(117)	33.9(114)	100(336)	
事業経営の安定度					
安定している／ どちらかといえば どちらでもない	28.5(67)	39.6(93)	31.9(75)	100(235)	n.s.
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	32.1(26)	30.9(25)	37.0(30)	100(81)	
安定していない／ どちらかといえば どちらでもない	32.4(34)	23.8(25)	43.6(46)	100(105)	
名簿登録の有無					
登録している	31.6(89)	34.4(97)	34.0(96)	100(282)	n.s.
登録していない	28.5(39)	30.7(42)	40.9(56)	100(137)	

*** $p < 0.001$: χ^2 検定による
欠損値あり

n.s.: not significant

V 考察

1. ソーシャルワーク実践と収益事業の連動

ソーシャルアクションの関連項目の各段階において関連性が最も認められたのは「年収」であった。特に「ソーシャルアクションの基盤整備」では、「補助金や助成金の獲得」以外のすべての項目で関連性がみられ、年収の低さが独立型社会福祉士のソーシャルアクションの基盤整備に関連する活動を制限していることが明らかとなった。ソーシャルアクションの実践プロセスにおいて日常業務や地域活動などの基盤整備に関する活動は、政策策定、制度運営、援助提供における課題の気づきの契機となり課題理解の促進や関係者の組織化を促す役割をもつ（高良 2015）。年収の低さは経営が不安定になるだけでなく、制度不備や地域課題の発見を阻害する要因となっていると考えられる。また、御前（2014：27）は、「経営を成り立たせるための業務（介護保険業務や成年後見業務）に終始する現在のような状況を続けた場合、実践の専門性が一層不明瞭となり、さらに、社会的評価を得られないという悪循環に陥ることを避けられない」と、経済的基盤の安定化を図る手段であった収益事業が目的化することによって悪循環が発生すると指摘している。筆者も、これまで収益が確保できる事業とソーシャルワーク実践を分けて捉え、経営とソーシャルワーク実践のバランスは独立型社会福祉士の主要な活動課題としてきた（小川 2011）。しかし、収益が見込める事業として位置づけられてきた介護保険事業や成年後見事業などは、これらの事業をとおして、当事者のニーズ把握をはじめ制度不備や地域課題を発見する重要な機会として位置付けることができる。今後は、収益が見込める事業とソーシャルワーク実践を分離して捉えるのではなく、ソーシャルアクションの一連の実践プロセスの中に位置付けていくことが重要であろう。

2. 実践の質を担保する研修体制の整備

独立以前の社会福祉士の活動年数が5年以上と独立型社会福祉士としての活動年数が5年以上で、ソーシャルアクション関連活動との関連性が認められ、経験年数や活動年数が5年以上ある

ほうが、ソーシャルアクション関連活動を行っていることが認められた。独立以前の社会福祉士としての経験年数は、組織に所属する社会福祉士として活動する中で培ってきたクライアントや家族への直接的支援、権利擁護、制度や資源調整などのミクロおよびメゾへの働きかけに関する能力を担保するものであると考えられる。しかし、社会福祉士の経験に加え、独立型社会福祉士としての活動年数も必要となっていることから、独立以前に培われる社会福祉士の能力ではソーシャルアクションを実践には不十分であることが考えられる。渡邊（2015：76）は「社会福祉士の資格が作られた背景には、福祉サービスの供給体制の見直しに対応する目的もあり、社会福祉制度の問題を指摘・批判する側面を持つソーシャル・アクションを教育カリキュラムとして位置づけることが、意図的に避けられたと考えられる」と述べている。社会福祉士及び介護福祉士法において社会福祉士の業がサービス調整を軸としていること、社会福祉士の養成カリキュラムがソーシャルアクションに対応できていない状況においては、ソーシャルアクションの必要性を認識しても実際に実践するまでに一定の期間が必要になっていることが考えられる。独立型社会福祉士としての一定期間とは、いち市民としての生活者の視点から地域を捉える期間であり、地域の文化慣習や産業構造などの地域特性の理解や、当事者や関係者（特に行政）との関係形成に必要な期間であると考えられる。このような「土着性」を高めることでソーシャルアクションに不可欠な当事者の主体的参加や権限保有者への働きかけを可能にしているといえよう。今後は、このような独立型社会福祉士の特性に応じた研修体制（フォローアップ研修や実践報告など）の整備が期待される。

また、独立型社会福祉士名簿に登録をしている独立型社会福祉士のほうがソーシャルアクション関連項目を有意に行っていたことが明らかとなった。これは、名簿登録によって実践の質が担保され、ソーシャルアクション関連活動が促されていると考えられる。独立型社会福祉士の実践の質を担保する仕組みとして、日本社会福祉士会による独立型社会福祉士名簿登録制度⁴⁾と第三者機関である認定社会福祉士認証・認定機構による認定

社会福祉士制度⁵⁾の2つが整備されている。日本社会福祉士会の会員数40,482人(2016年10月31日現在)のうち認定社会福祉士名簿登録者は356名(2017年2月1日現在)となっており、会員における認定社会福祉士の取得者は0.9%と1%にも満たない。しかし、独立型社会福祉士名簿登録者419名(2017年2月2日現在)のうち認定社会福祉士名簿登録者は42名(10.0%)と1割を占め、全会員における比率よりも極めて高い。これは、独立型社会福祉士名簿が自己研鑽に関する意識を高め、実践力を担保する制度として機能していると考えられる。ソーシャルアクションという創造的なソーシャルワーク実践を継続的に展開する上で実践力を担保する仕組みの活用は不可欠である。今後、実践力を担保する仕組みとして独立型社会福祉士名簿登録制度および認定社会福祉士制度をより実践現場に定着させていくことが必要であろう。

VI おわりに

本研究では独立型社会福祉士の実態把握およびソーシャルアクションに関連する活動と基本属性の関連性の分析から、独立型社会福祉士における継続性を担保したソーシャルアクションの実践環境について検討した。検討の結果、独立型社会福祉士によるソーシャルアクションの継続的な展開に向けた環境整備として、①ソーシャルワーク実践と収益事業の連動、②実践の質を担保する研修体制の整備の2つが提示された。

この調査の主な限界として、2014年の調査当時における日本社会福祉士会の組織率は約20%であるため今回の調査結果は独立型社会福祉士の一部であること、各調査項目の定義が十分ではないため実態把握としては根拠にかけること(法人種別によって認識が異なることが予想されること、個人事務所と法人を併設している場合に年収の捉え方が多様であることなど)、独立型社会福祉士の概念が曖昧であり自らを独立型社会福祉士と認識していない社会福祉士は回答をしていない恐れがあることなどがあげられる。今後は、質的調査を行い継続可能なソーシャルアクションの実践プロセスを検討したい。

本研究は、JSPS 科研費23730536の成果の一部である。

謝辞 本調査の実施にあたりご協力いただいた独立型社会福祉士の皆様と日本社会福祉士会およびアンケートの分析についてご指導頂いた青森県立保健大学の石田賢哉先生に対し、心よりお礼を申し上げます。

注

- 1) 独立型社会福祉士名簿とは、都道府県社会福祉士会に所属する社会福祉士が、独立型社会福祉士としてソーシャルワーク実践を行う場合の質の担保および信頼性の向上と援助を必要とする人々の生活と権利の擁護に寄与することを目的に日本社会福祉士会によって構築された制度である。
- 2) 「年齢」「社会福祉士の活動年数」「独立型社会福祉士としての活動年数」「活動地域の人口規模」「年収」については、クロス集計で関連性を読み取りやすくするために2段階に再割当てを行った。段階については最も有意差がみられた段階を選択した。
- 3) 個人事務所は「1人の社会福祉士が事業主として経営する社会福祉士事務所」、個人事務所以外に組織を併設は「個人事務所の他に組織や法人を設立し個人事務所と法人を併設し運営している事業形態」、合同会社は「有限責任社員1名から設立可能で出資した額に関わらず、知識やノウハウ、技術を提供すれば、それに応じた配当金を受け取ることができるシステムをもつ会社」、株式会社は「出資者の株主に対して株式を発行することで設立される会社」、NPO法人は「政治・自治体や私企業とは独立した存在として市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織」とした。独立型社会福祉士研修委員会、2006、『独立型社会福祉士養成研修テキスト』、社団法人日本社会福祉士会、134-143頁
- 4) 名簿登録要件として、「認定社会福祉士認証・認定機構により認定された『認定社会福祉士』である者」と規定されているが、当面の間、①2013年3月31日時点において独立型社会福祉士名簿に登録している者、②生涯研修制度の「基礎課程」を修了している者も認められる。なお、生涯研修制度研修単位基準細則に規定される2011年度以前に本会に所属した社会福祉士で旧生涯研修制度の共通研修課程修了認定を1回以上受けているものは「基礎課程」を修了したものとみなされる。
- 5) 認定社会福祉士制度は、2012年より社会福祉士のキャリアアップおよび実践力を認定する仕組みとして制定され、「認定社会福祉士」及び「認定上級社会福祉士」の2種類が位置づけられている。

【参考文献】

- 秋山智久（2007）『社会福祉専門職の研究』 ミネルヴァ書房
- 岩間伸之（2014）「生活困窮者支援制度とソーシャルアクションの接点：地域を基盤としたソーシャルアクションのプロセス（特集 無縁社会に立ち向かうソーシャルワーク）」『ソーシャルワーク研究』 40（2）， 113-123
- 菱沼幹男（2012）「福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析—コミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けて—」『社会福祉学』 53（2）， 32-43
- 伊藤佳代子（2015）「独立型社会福祉士の開業システム構築に関する研究：弁護士へのインタビュー調査を通して」『別府大学短期大学部紀要』 34， 77-87
- 藤野好美（2009）「日本におけるソーシャルアクション研究の検討」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』 12（1）， 43-49
- 片岡信（2015）「ソーシャルワークのグローバル定義における新概念と翻訳の問題」『ソーシャルワーク研究』 41（2）， 146-152
- 小柴住まゆ子（2013）「独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告：独立型社会福祉士の事務所開業にむけて」『同朋大学論叢』 97， 99-114
- 小柴住まゆ子（2016）「独立型社会福祉士の研修プログラム開発に関する研究：独立型社会福祉士へのインタビュー調査を踏まえて」『人間関係学研究』（14）， 79-90
- 高良麻子（2010a）「福祉政策にもとづく制度から排除された人々への支援—独立型社会福祉士の実践を通して」『社会福祉学』 51（1）， 3-17
- 高良麻子（2010b）「独立型社会福祉士の独自性と課題—独立型および既存組織所属社会福祉士に対する調査結果から」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系』 161， 203-13
- 高良麻子（2013）「日本の社会福祉士によるソーシャル・アクションの認識と実践」『社会福祉学』 53（4）， 42-53
- 高良麻子編（2014）『独立型社会福祉士：排除された人びとへの支援を目指して』 ミネルヴァ書房
- 高良麻子（2015）「社会福祉士によるソーシャルアクションの体系的把握」『社会福祉学』 56（2）， 126-140
- 長澤真由子（2012）「独立型社会福祉士の現状」『広島国際大学医療福祉学科紀要』（8）， 92-102
- 日本社会福祉士会独立型社会福祉士研修委員会（2006）『独立型社会福祉士養成研修テキスト』 日本社会福祉士会、 3-27 頁
- 御前由美子（2014）「独立型社会福祉士の開業状況に関する一考察：独立開業臨床心理士への調査比較を通して」『信愛紀要』（54）， 21-29
- 太田義弘・安井理夫・小柴住まゆ子（2009）「高度専門職としてのソーシャルワーク実践の役割と課題」『関西福祉科学大学紀要』 13， 1-18
- 岡村ゆかり（2013）「ソーシャルワーカーによるアドボカシー実践の正当化の可能性：ポストモダンのアプローチの浸透とその意味」『社会福祉研究所報』（41）， 1-14
- 小川幸裕（2008）「『独立型社会福祉士』に関する研究—社会福祉士が中山間地域で独立する可能性と限界—」『北星学園大学大学院社会福祉研究科北星学園大学大学院論集』 11， 47-54
- 小川幸裕（2011）「狭間課題への対応と対価確保のジレンマ形成プロセスに関する実証的研究—独立型社会福祉士の活動を通して—」『北海道地域福祉研究』 15， 41-51
- 小川幸裕（2012a）「社会福祉士の独立過程における実践スタイルの仮説的検討：独立型社会福祉士への質的調査から」『北海道地域福祉研究』 16， 75-85
- 小川幸裕（2012b）「自律性の確保を契機としたソーシャルワーク課題の再形成と実践観形成プロセスの検討—独立型社会福祉士の実践から—」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』 12， 1-10
- 小川幸裕（2013）「独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題」弘前学院大学社会福祉学部研究紀要（13）， 1-14
- 小川幸裕（2015）「独立型社会福祉士における活動領域とソーシャルイノベーションの可能性」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』（15）， 21-29
- 小川幸裕（2016a）「独立型社会福祉士の活動評価にみる活動領域の概念化の検討—個人事務所にける社会変革に関する活動に着目して—」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』（16）， 13-20
- 小川幸裕（2016b）「独立型社会福祉士の社会変革に関する活動評価にみる活動領域の概念化—法人形態での活動に着目して—」『北海道地域福祉研究』 19， 75-86
- 高木博史・金子充（2005）「ソーシャル・アクション再考—社会福祉運動と新しい社会運動の接続から生まれるもの」『立正社会福祉研究』（6） 2， 1-9
- 高木博史（2011）「地域福祉における独立型社会福祉士事務所の意義と課題：生活困窮者支援のとりくみを中心として」『立正社会福祉研究』 13（1）， 47-53
- 田村満子（2016）「独立型社会福祉士の地域における活動の現状と課題」『社会福祉研究』（125）， 26-33
- 渡邊かおり（2014）「戦後日本のソーシャル・アクション研究：近代社会改良運動との関係性」『社会事業史研究』（46）， 117-130
- 渡邊かおり（2015）「社会福祉教育におけるソーシャル・アクションの位置づけ—博士論文の研究を中心に」『生涯発達研究』 7， 73-77